

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI国内REIT ダブル・ベア」は2022年4月21日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、REIT指数先物取引及びわが国の短期公社債を主要投資対象とし、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となる投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末 (2022年4月21日)

基準価額	2,348円
純資産総額	16百万円
第2期	
騰落率	△28.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI国内REIT ダブル・ベア

追加型投信/国内/不動産投信/特殊型(ブル・ベア型)

交付運用報告書

第2期(決算日2022年4月21日)

作成対象期間(2021年4月22日~2022年4月21日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

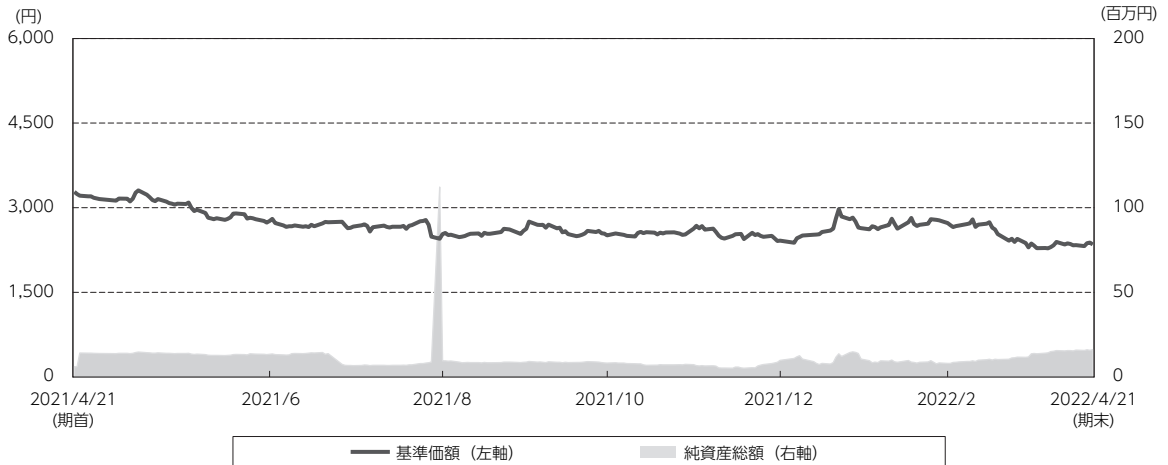
受付時間: 営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2021年4月22日～2022年4月21日)



期首：3,282円

期末：2,348円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：△28.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが我が国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが我が国のREIT市場全体の値動きに対して概ね2倍程度逆になることを目指して運用を行っております。

- ・2022年1月に、2021年12月の米公開市場委員会 (FOMC) 議事録により、米連邦準備制度理事会 (FRB) のタカ派化懸念が強まったことやオミクロン株による新型コロナウイルス感染拡大により世界的に株式市場が調整しました。また、J-REIT各社の相次ぐ増資発表により需給悪化懸念が強まったこともあり、REIT市場が調整したことから、一時的に当ファンドも上昇しました。

下落要因

- ・期初から昨年7月頃まで、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大などにより、REIT市場が経済再開期待から上昇したこと。
- ・3月以降、ウクライナ侵攻やFRBの金融引き締め懸念で高まったリスク回避的な動きが緩和されたことや新型コロナウイルス感染拡大が縮小傾向となりREIT市場が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年4月22日～2022年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24 円	0.902 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.484)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.951	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(25)	(0.951)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	414	15.471	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(173)	(6.468)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(241)	(9.002)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	463	17.324	
期中の平均基準価額は、2,674円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

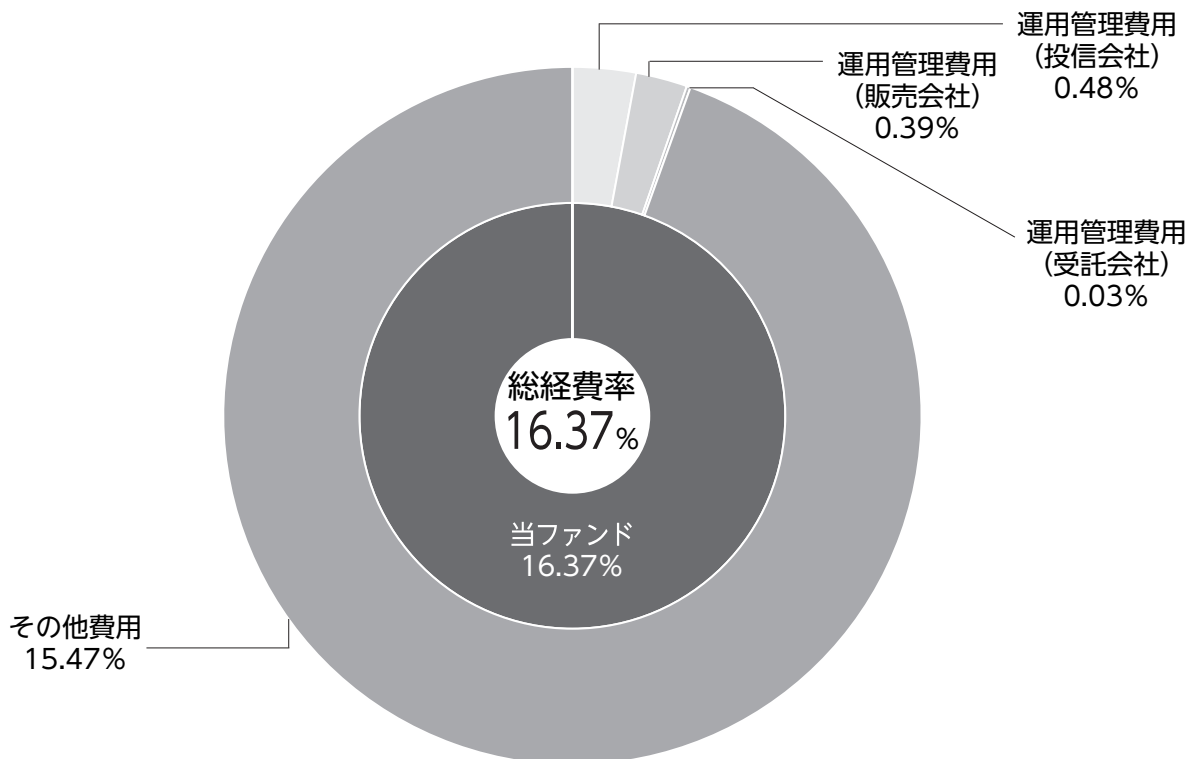
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は16.37%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

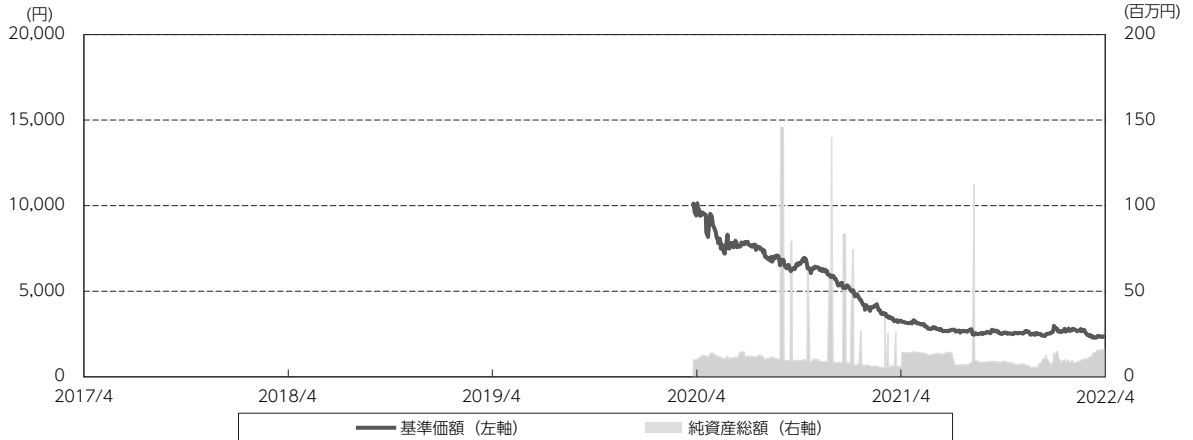
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月21日～2022年4月21日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2020年4月14日から2022年4月21日)のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2020年4月14日 設定日	2021年4月21日 決算日	2022年4月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	3,282	2,348
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△67.2	△28.5
純資産総額 (百万円)	0	6	16

(注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年4月21日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2021年4月22日～2022年4月21日)

期初、2021年7月にかけて新型コロナウイルスのワクチン接種拡大などにより、REIT市場は経済再開期待から上昇しました。2021年8月以降12月にかけて、REIT市場は上昇下降を繰り返しながらも概ね横ばいに推移しました。背景として、強弱材料がほぼ拮抗していた事が挙げられます。強材料は、ワクチン接種拡大による経済再開への期待、弱材料は9月ごろまで続いたデルタ株による感染拡大、米FRBの金融政策正常化への懸念、中国不動産大手の破綻懸念などでした。2022年1月は、2021年12月の米公開市場委員会（FOMC）議事録により、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化懸念が強まったこと、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染者が拡大したことなどにより世界的に株式市場が調整しました。また、J-REIT各社の相次ぐ増資発表により需給悪化懸念が強まったこともあり、REIT市場が調整しました。2月は、新型コロナウイルスの感染拡大は減少に転じましたが、ウクライナ情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まりREIT市場も軟調に推移しました。3月から期末にかけて、オミクロン株による感染拡大は減少傾向で推移し、米公開市場委員会（FOMC）は利上げを開始しましたが、市場予想通りの0.25%の利上げであったことや強い米経済指標を受けて概ね堅調に推移して当期を終えました。

以上、ワクチン接種の拡大などでコロナ禍の懸念材料としての比重が小さくなる中、基調として経済再開への景気回復への期待は維持されながらも、徐々にFRBの金融引き締めへの懸念が強まり、REIT市場は株式市場同様に軟化しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月22日～2022年4月21日)

REIT指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となる投資効果をめざして運用を行いました。また、投資有価証券として当初は短期公社債を信託財産の総額の50%超組入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の運用としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月22日～2022年4月21日)

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となることをめざして運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2021年4月22日～2022年4月21日)

当期は、当ファンドの収益配分方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2021年4月22日～ 2022年4月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引続き、REIT指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きが我が国のREIT市場全体の値動きのおおむね2倍程度逆となる投資成果を目指して運用を行って参ります。

なお、金利環境などを勘案しながら当面は金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用としております。将来の市場環境の変動により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

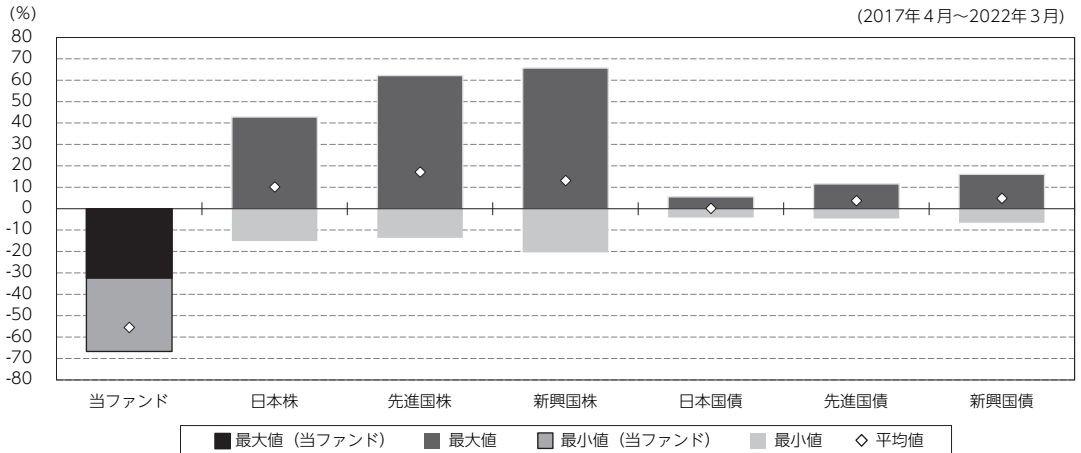
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2023年4月21日まで（設定日：2020年4月14日）
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、REIT指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となる投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	REIT指数先物取引及びわが国の短期公社債を主要投資対象とします。
運用方法	REIT指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となる投資効果をめざします。
分配方針	毎決算時（年1回毎年4月21日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針により、分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 32.5	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 66.6	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 4.6	△ 6.6
平均値	△ 55.5	10.1	17.1	13.1	0.1	3.7	4.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、設定日以降のデータが5年に満たないため、2021年4月末から2022年3月末のデータを基に算出しております。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年4月21日現在)

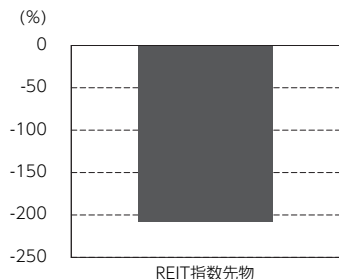
○組入銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
東証REIT先物(6月限)	REIT指数先物(売建)	円	日本	208.29%
組入銘柄数	1銘柄			

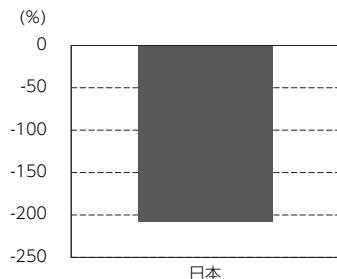
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

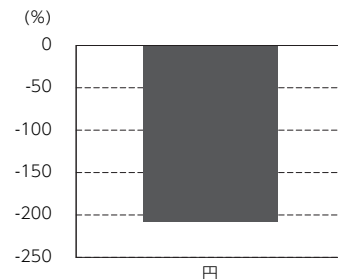
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第2期末
	2022年4月21日
純資産総額	16,135,359円
受益権総口数	68,722,798口
1万口当たり基準価額	2,348円

(注) 期中における追加設定元本額は673,794,720円、同解約元本額は623,566,744円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。